



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日 東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所  
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘  
 常務取締役コーポレー  
 問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経(氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442  
 理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	2,160	△3.4	30	△79.5	41	△74.2	36	△65.3
27年5月期第2四半期	2,236	23.1	151	19.7	161	16.9	105	29.1

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 37百万円(△64.0%) 27年5月期第2四半期 104百万円( 28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	7.06	—
27年5月期第2四半期	20.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	2,910	1,889	64.6
27年5月期	3,066	1,924	62.8

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 1,878百万円 27年5月期 1,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.3	310	36.3	318	29.9	212	16.7	41.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 株式会社2B 、除外 1社(社名) 1

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	5,175,000株	27年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	111株	27年5月期	111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	5,174,889株	27年5月期2Q	5,174,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年1月28日(木)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の回復を背景に、企業収益や所得に改善が見られた一方、海外景気の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行き不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減に加え、円安によるパソコン価格の高止まり等により、国内の2015年4月～9月のビジネス系新品パソコン出荷台数は、前年同期比でマイナス33.4% (※) の大幅減となりました。(※出典：MM総研「2015年度上期国内パソコン出荷概要」)

その結果、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で大幅に減少いたしました。しかしながら、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、X Pサポート終了に伴う反動減に備え、前期から引き続き顧客拡大、営業強化に注力するとともに、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を今後3年間で実現するため、当第2四半期においては、収益多様化のためのIT投資、通信事業への参入と合弁会社の設立、及び新たなIT関連メディア「ジョーシス」の立ち上げ等をはじめとした積極的な先行投資を実施いたしました。

これらの諸施策により、マイナンバー対応をはじめとした「ITセキュリティ・サービス」、様々なIT機器の中長期レンタルを中心とした「ITファイナンス・サービス」、2015年11月にMVNO (仮想移動体通信事業者) サービスを開始した「法人向け通信サービス」、そして「ジョーシス」を中心とした「ITメディア・サービス」という「4つの事業・サービス体制」を構築し、この4つが相乗効果を発揮する新たな成長モデルを目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,160,788千円 (前年同四半期比3.4%減)、営業利益30,997千円 (前年同四半期比79.5%減)、経常利益41,556千円 (前年同四半期比74.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益36,550千円 (前年同四半期比65.3%減) となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) 並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済情報機器の排出は、年度末に向けて徐々に回復の兆しを見せております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、Windows X P入れ替え特需の反動減の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入れ競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応した新サービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施いたしました。また、営業体制を変更し、顧客基盤並びにサービスの拡大を行いました。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、秋葉原ジャンク通り店の開店などもあり個人向け販売は堅調に推移しましたが、使用済パソコン入荷減の影響から卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレット等のモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高1,807,635千円 (前年同四半期比7.7%減)、営業損失8,842千円 (前年同四半期は営業利益146,694千円) となりました。

#### ② レンタル事業

レンタル事業は、重点戦略と位置付け、積極的に拡大を進めております。具体的には、営業提案力の強化、広告宣伝への積極投資、サービス向上への諸施策を実施いたしました。

この結果、売上高353,153千円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益39,839千円（前年同四半期比806.7%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,910,562千円（前連結会計年度末比156,087千円減）となりました。

この内、流動資産は1,579,058千円（前連結会計年度末比123,577千円減）となり、主に現金及び預金が80,088千円、売掛金が51,573千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,331,503千円（前連結会計年度末比32,510千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が17,859千円減少したことによります。

負債は1,021,280千円（前連結会計年度末比120,699千円減）となりました。この内、流動負債は530,925千円（前連結会計年度末比38,034千円減）となりました。

固定負債は490,355千円（前連結会計年度末比82,665千円減）となり、主に長期借入金が86,750千円減少したことによります。

純資産は1,889,282千円（前連結会計年度末比35,388千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が36,550千円、非支配株主持分が10,388千円それぞれ計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少によります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は62.8%）で、1株当たり純資産額は363円8銭（前連結会計年度末は371円92銭）であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80,088千円（11.4%減）減少し、622,782千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は229,342千円（前年同四半期に使用した資金は41,812千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益61,898千円、減価償却費207,116千円であり、支出は主にたな卸資産の増加25,255千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は135,513千円（前年同四半期に使用した資金は595,240千円）となりました。これは、主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出153,696千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は173,959千円（前年同四半期に得られた資金は133,516千円）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出88,625千円、配当金の支払による支出82,669千円であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(合弁会社設立)

当第2四半期連結会計期間において、MVNO(仮想移動体通信事業者)事業への進出に伴い、株式会社光通信との2社間での合弁会社「株式会社2B」を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,870	622,782
売掛金	293,755	242,182
商品	589,860	614,960
その他	119,645	99,158
貸倒引当金	△3,496	△24
流動資産合計	1,702,636	1,579,058
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,367,460	1,438,170
減価償却累計額	△576,442	△665,012
レンタル資産(純額)	791,018	773,158
その他	643,380	675,649
減価償却累計額	△487,198	△514,982
その他(純額)	156,181	160,667
有形固定資産合計	947,199	933,826
無形固定資産	122,053	120,166
投資その他の資産		
差入保証金	237,460	237,559
その他	57,361	40,013
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	294,760	277,511
固定資産合計	1,364,013	1,331,503
資産合計	3,066,650	2,910,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,086	131,849
1年内返済予定の長期借入金	175,375	173,500
未払法人税等	5,208	19,961
商品保証引当金	8,165	9,415
その他	254,123	196,198
流動負債合計	568,959	530,925
固定負債		
長期借入金	426,875	340,125
資産除去債務	79,443	82,276
その他	66,702	67,953
固定負債合計	573,020	490,355
負債合計	1,141,980	1,021,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	967,138	920,891
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,925,629	1,879,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	616
為替換算調整勘定	△1,147	△1,105
その他の包括利益累計額合計	△959	△488
非支配株主持分	—	10,388
純資産合計	1,924,670	1,889,282
負債純資産合計	3,066,650	2,910,562

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,236,277	2,160,788
売上原価	1,140,419	1,194,241
売上総利益	1,095,858	966,546
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	333,603	308,333
退職給付費用	21,187	22,081
地代家賃	175,793	177,525
その他	414,185	427,609
販売費及び一般管理費合計	944,770	935,549
営業利益	151,088	30,997
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	48	48
受取家賃	1,701	1,780
受取賃貸料	5,400	5,400
貸倒引当金戻入額	1,911	3,472
雑収入	3,442	3,962
営業外収益合計	12,549	14,701
営業外費用		
支払利息	1,735	3,785
為替差損	544	357
営業外費用合計	2,280	4,142
経常利益	161,356	41,556
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,341
営業支援金	—	6,000
特別利益合計	—	20,341
特別損失		
固定資産除却損	609	—
特別損失合計	609	—
税金等調整前四半期純利益	160,747	61,898
法人税、住民税及び事業税	48,730	14,108
法人税等調整額	6,741	10,650
法人税等合計	55,471	24,758
四半期純利益	105,275	37,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,275	36,550

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	105,275	37,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	428
為替換算調整勘定	△722	42
その他の包括利益合計	△658	470
四半期包括利益	104,616	37,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,616	37,021
非支配株主に係る四半期包括利益	—	588

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160,747	61,898
減価償却費	155,411	207,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,911	△3,472
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,660	1,249
受取利息及び受取配当金	△94	△87
支払利息	1,735	3,785
有形固定資産除却損	609	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,890	51,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,461	△25,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,758	5,763
保険解約返戻金	—	△14,341
その他	△32,917	△59,915
小計	70,131	228,313
利息及び配当金の受取額	63	55
利息の支払額	△2,218	△3,640
法人税等の支払額	△109,789	△791
法人税等の還付額	—	5,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,812	229,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△565,742	△153,696
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
無形固定資産の取得による支出	△27,218	△15,552
保険積立金の解約による収入	—	35,965
その他	△779	△2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,240	△135,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,246	△88,625
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△82,363	△82,669
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
その他	△4,849	△12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,516	△173,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△722	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,259	△80,088
現金及び現金同等物の期首残高	815,102	702,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,843	622,782

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,959,188	277,088	2,236,277	2,236,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,959,188	277,088	2,236,277	2,236,277
セグメント利益	146,694	4,393	151,088	151,088

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,807,635	353,153	2,160,788	2,160,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,807,635	353,153	2,160,788	2,160,788
セグメント利益又は損失(△)	△8,842	39,839	30,997	30,997

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。